

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	11	実施計画番号	152		
事務事業名	多言語生活情報の発信			事業開始年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画		関連事務事業		
背景や経緯等	国際交流基本計画中にある「外国人が住みやすく、活躍できるまちづくり」の一環として、「外国語による暮らしに役立つ情報の提供」に取り組んでいる。				
事務事業の目的	市内に居住する外国人住民を対象に「多言語生活情報誌」を発行することにより、市の仕組みや風土、習慣に馴染み、一日も早く安心して生活できるよう支援する。				
実施状況	当市在住外国人が安心して生活できるように、年1回生活関連情報誌(日、英、韓、中)を編集、発行している。 平成26年度は、過去の情報誌の内容も含め、市ホームページに掲載し広く情報提供を図る。				

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	2	5	5
	人件費(千円)	72	180	180
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	98	102	70
うち一般財源	98	102	70
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		多言語情報誌の発行回数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			回	1	1	0
	活動指標名②					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
成果指標	成果指標名①		多言語生活情報誌の発行部数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		部	目標値	200	200	0
			実績値	200	200	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
			目標値			
	実績値					
	達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	11
計画No	152

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">多文化共生及び外国人住民の生活の観点から、多言語による生活情報の発信は必要不可欠であり妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	多文化共生及び外国人住民の生活の観点から、多言語による生活情報の発信は必要不可欠であり妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
多文化共生及び外国人住民の生活の観点から、多言語による生活情報の発信は必要不可欠であり妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">NPO法人十和田国際交流協会の協力のもと、在住外国人住民のニーズに対応した情報を整理し、H27.2には市ホームページへ掲載する。また、毎年発行している簡易的な情報誌の発行ではなく、5年に1回程度の冊子発行も視野に入れ検討していく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	NPO法人十和田国際交流協会の協力のもと、在住外国人住民のニーズに対応した情報を整理し、H27.2には市ホームページへ掲載する。また、毎年発行している簡易的な情報誌の発行ではなく、5年に1回程度の冊子発行も視野に入れ検討していく。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	NPO法人十和田国際交流協会の協力のもと、在住外国人住民のニーズに対応した情報を整理し、H27.2には市ホームページへ掲載する。また、毎年発行している簡易的な情報誌の発行ではなく、5年に1回程度の冊子発行も視野に入れ検討していく。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">掲載内容の検討や翻訳は、編集/ウハウ・実績のある市民及び外国人住民に依頼しており、業者に依頼するよりも少ない経費で発行している。また、発行部数が200部と少量であるため、印刷業者に依頼するより、市役所内で印刷するほうが低コストと考えられる。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	掲載内容の検討や翻訳は、編集/ウハウ・実績のある市民及び外国人住民に依頼しており、業者に依頼するよりも少ない経費で発行している。また、発行部数が200部と少量であるため、印刷業者に依頼するより、市役所内で印刷するほうが低コストと考えられる。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	掲載内容の検討や翻訳は、編集/ウハウ・実績のある市民及び外国人住民に依頼しており、業者に依頼するよりも少ない経費で発行している。また、発行部数が200部と少量であるため、印刷業者に依頼するより、市役所内で印刷するほうが低コストと考えられる。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">複数言語での無償配布としており、受益の偏りはない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	複数言語での無償配布としており、受益の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
複数言語での無償配布としており、受益の偏りはない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
			現在の適性	19 / 20	改善の余地		1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由 多言語生活の発信は、多文化共生及び外国人住民の生活の観点から貴重な情報提供の手法である。今後は、他の事務事業との連携を図り、生活に密着した市の制度等の多言語化が必要と考える。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 これまでの成果品を市ホームページに掲載し活用を図るとともに、市の生活に係る情報、たとえばごみの出し方や病院の案内などの多言語化に取り組んでいく。